

## 徳島県総合計画審議会「宝の島・とくしま創造部会」会議録

I 日時 平成25年1月21日（月） 13:30～15:30

II 会場 県庁10階 大会議室

III 出席者

【部会委員】 14名中 11名出席

近藤宏章部会長，真田純子副部会長，榊野千秋委員，住友武秀委員，分木秀樹委員，矢部佐和子委員，岩野倫子委員，唐渡義伯委員，永本能子委員，美馬ゆかり委員，村崎文彦委員

【県】

政策創造部長，各部局主管課長 ほか

IV 議題

- 1 「いけるよ！徳島・行動計画」の改善見直しの方向性について
- 2 その他

《配付資料》

- 資料1 平成25年度に向けた「行動計画」の改善見直し  
資料2 「いけるよ！徳島・行動計画」改善見直しの方向性  
参考資料 県政運営評価戦略会議において見直し検討が必要とされた事業

V 会議録

- 1 「いけるよ！徳島・行動計画」の改善見直しの方向性について  
事務局より「いけるよ！徳島・行動計画」の改善見直しの方向性について，資料1及び2に基づき説明があった後，意見交換が行われた。

（永本委員）

私の方からは，75番，76番，77番，コンプライアンスに関してD評価を受けている3事業について，一般的なことも含めて意見を申し上げたいと思います。

3事業をなぜまとめて言及させていただくかということ，事前にお配りしていただいた改善見直しの方向性の資料に戦略会議の意見として同じような意見が付されておりますので，それもまとめて申し上げたいと思います。

これは戦略会議の評価で「D」が付けられておりました，かつ戦略会議の意見としては，不祥事がある後も後を絶たなかったかというような意見が出ているんですけど

も、色々不祥事防止のために県としては組織で取り組んで今までも色々やっていたらと思うんでうすね。ただ不祥事というのは、組織にはつきものなのかもしれませんが、ゼロを目指すのが当然なんでしょうが、なかなかゼロにはならないところがある。これが組織として悪いかどうかは別として、県庁職員からそういう不祥事が出してしまうと県庁全体がそういう目を県民から受けますから、こういう新しく取組をしますとか、言わなければいけない立場だと思いますが、ただ新しく色々なことをされるというのももちろん大事なんでしょうが、その前に県庁全体が少し2・30年前よりも組織としてちょっと疲弊してはいないかなという疑問を私個人としては持っています、こういふと県庁OBの方には失礼なのかもしれませんが、何十年か前よりも今のほうが色々と苦しいところが多々あるのではないかなと個人的には思っています。

例えば昔なら予算がどんどん付けられていたところが付けられない。あと、行政サービスは細かく県民から要求されていて複雑多岐に渡っているけれども人は増えない。財政が苦しいので新規採用もなかなか増やせない。ただ、今までやってきた既存の事業もなかなか削れないので、そうすると県民サービスの低下とか言われてしまいまから、既存のサービスを維持しつつ新しく色々やりますということはなかなか難しいというか、どうしても無理があると思うんです。

そういった中で不祥事があると結局県としてなっていないじゃないかということで、また新しくこういうこともやりますと、いろいろとされるんですけれども、ただ皮肉なことにそれをすることで、ますます現場に負担があることもあるんじゃないかと思うんです。

例えば、新しくこういうチェック体制をしますというとならばやっぱり現場の方に負担がいくのは当然で、それでいて仕事は減らないわけですから、そういったことが現場の方の過度な負担がさらに不祥事の温床になるという一面もあるんじゃないかと思うんです。

不祥事が起こってよく言われるのがストレスからしてしまったと、それは過度なストレスを受けて仕事を頑張っておられる他の方がみんな不祥事をするかということそうではないので、そこはある一面の見方ということもあるんですけど、ただ現場としてどんどんやりますということで新しい事業ばかり増やしていくと、疲弊していくという弊害があるのではないかと思います。

これは今回挙がっているD評価の事業だけでなく「いけるよ！徳島・行動計画」全体に言えることかなと思うんですけれども、この行動計画の中で評価が低いものには、色々な理由があると思うんです。

大丈夫だと思って目標を設定したけれどもなかなかうまくいかなかったというものもあるでしょう、そもそも事業自体がかなりハードルが高いものだと解っていながら出さざるを得なかったというものもあるかもしれない。あるいは評価の御意見が厳しいものも正直な話あるかもしれない。

私は多岐にわたる事業全体の評価が正しいものなのか、あるいはもっと戻って事業自

体とか評価の数値が適当なものなのかどうか私には分からないのですが、そもそも現場の負担が増えている中で、新しい事業をやろうということだけじゃなくて、いわゆる事業仕分けみたいな発想を取り入れてもいいんじゃないかと思うんです。

要するに既存の事業で、現場の方がこの事業そんなにいらんといったら何ですが、そこまでニーズがないのではないかと思っているものを先ず削っていくという作業をもう少しされてもいいんじゃないかと思うんです。

というのも、新しい事業をやっていく上で既存の事業を削らないと出来ない、予算が付けられないとか見えてこないというのものもあるでしょうし。ただその行政では事業を削るということはされてないんじゃないかと私としては個人的に疑問に思っていて、なぜかという一回立ち上げた事業を削るとなるとやっぱり行政として不公平があるとか県民サービスが悪いとか言われてしまうようなことがあると思うんです。

ただ民間でいうと不採算部門を削るというのは当然のことであって、県としても限られた人材と財源の中でどういうふうにして徳島県をもっとよくしていくかと考えていく上では、事業を削るというのは絶対避けては通れないことだと思うんです。

これが民間と違うところは、社会的弱者と呼ばれる方々の福祉サービスとかそういうことを不採算として削ることがあってはならないと思うんです。ただ、例えば条例にこういう事業をすると書いてあるから一応昔立ち上げたんだけど、実は今は民間のサービスのほうが充実しているから県として直接人材とか財源を出さなくてもいいんじゃないかといわれるような事業も何となく継続しているのであれば、そういうものをどんどん削って行って、もっと新規のより財源とか人材を投資すべきところにするという視点も必要じゃないかと思うんです。

それを進めていくためにはやっぱり現場の担当の方がそれを洗い出す作業が必要だと思うんですけれども、それとともに内部で事業を削ることをもっと評価するようなシステムを県の中で作れないかなというふうに部外者からですけど思うんです。

なぜかという、新しい事業を立ち上げて頑張ってやっていこうというところは評価されると思うんですけれども、事業を削りました、止めましたというのを評価することにはなかなかないんじゃないかと思うので、それをしていかないといくとんと県庁全体の組織が疲弊しないかなという危惧が私の中にはあります。

これは今ある行動計画だけじゃなくて、新しくどんどんもっと思い切ったことをやらなければジリ貧になっていくと思うんです。徳島県全体が人口も減っていっている中、少子高齢化の中、ソフト面・ハード面で思い切った改革をしようと思ったら、それこそいらんというかそれほどニーズがない事業は削っていかなければならないと。削るときにお願いしたいのは、やっぱり県が今までやってこられた中をバサッと削ってしまうと色々多方面に影響が出ますので、そこは上手く民間を利用して企業なりNPO団体なり連携を図りながら、県としてはその民間同士をつなぐ場を設定するであるとかそういう方向でしていただければいいんじゃないかと思っていますので、先ほども申し上げま

したけれども、福祉サービスとかを削るという方向にはしていただきたくはないんですけれども。

(総合政策課長)

貴重な御意見をありがとうございます。委員からもお話をいただいたんですけれども、職員数も確かに削減している、厳しい財政状況にある、一方、県民のニーズがいろいろ多様化しているという中で、我々がこれからやっていくためには新しい認識ですとか発想で行政運営とかあるいはシステムのことを考えていくのは非常に大事なことだと思います。そういう中で限られた人材とか財源の中で仰っていただきました既存事業を大胆に見直してやっていくというのは、非常に大きな視点であるというふうに考えております。

認識としましてはまだまだ十分に出来ているということではないんですけれども、そういう認識のもとで政策評価というものもやって自己点検もやっているということではあるんですが、それが十分かというとなかなか十分な成果を発揮していないところは確かにあろうかと思えます。

そんな中で、今年度どうしても我々行政、私がいうのも何ですが、縦割りになりがちというところの中で、一度もう少し視点を変えて部局横断的にお互いにお互いの事業を見るとか眺めあった中で、ダブリがあったりとかより効率化ができるところがあるんじゃないか、そんなところを部局の横断的な中での事業の効率化だとか見直しを図ってこういう取組も、今年度は色々全庁を挙げてやっているところでして、これもまだまだ緒についたばかりといいますかこれからがスタートというところなんですけれども、そういう形の中で色々試行錯誤もしながら、また外部の皆様、委員さんをはじめ皆様の意見をいただきながら頑張っていきたいと思っております。

それから、民間を上手く活用するようなことも考えていかなければいけないんじゃないかというお話もいただいたかと思うんですけれども、これも知事からいつも言われることなんですけど、事業をやるにも必ずしも予算を使うばかりが事業じゃないということで、我々、ゼロ予算事業という形でこれは相当全庁的にも定着しているところではあるんですけれども、そういうゼロ予算事業というコンセプトの中で、県民の皆様にお金をいただく場合もあるし、いろいろな手をいただくといいますか人力をいただく場合もありますけど、県民の皆さまにもスポンサーになっていただいてそういう中でも新しい行政をやっていこうという取組も進めているところでありますので、またいろいろとアドバイスをいただけたらと思っております。

(県民環境政策課長)

先ほど永本委員から民間やNPO団体等に任せてというお話がありましたが、社会全体が様々な面で多様化しておりまして行政だけで地域の課題に十分対応できないという状況が生じております。

NPO法人など、地域に根ざした団体と行政との協働による課題解決というのが非常に重要になってくると思います。今まで協働で地域の課題解決を図るため、NPO法人等に行政と連携して取り組むモデル事業などを実施し、実践を通じて団体の成長を図ることもやってきました。

特に来年度については、NPOを所管します県民環境部としても、県庁各部と連携いたしまして様々な県事業についてNPOにどのように委託できるのか、これを正に検討しているところでございますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

(岩野委員)

私も2,000人ぐらいの組織でサラリーマンを20年していて、どの組織にもやはり何かしら上にも下にも不平不満はあると思うなかで特に思うのは、県のスタッフ制での働き方には限界があるんじゃないか、ということです。

県庁の人事方針については、ちょっと前の新聞でしたが、スタッフ制を見直してライン制のある意味復活を検討される、ということなんですが。やはりそれこそ、不正とかやってやっぱり追い詰められるというか、誰にも相談できないとか、そういう仕組みで起こるべくして起こってしまっているのかなど。それがいろいろな方法によって発散されてしまって、結果としてコンプライアンスが劣るようなことになってしまうということではないかと。10数年前に始まったこのスタッフ制というもの、各部門の課長補佐さんらで事業に当たっていきましようというやり方が、あまりにも発展しすぎたのかなど。だから県庁の方達を見てても、同じ部署内でも隣席の担当の方がやっておられる事業を、管理職の方がご存知ないとか、それは何々さんに任せているので、ということがよくあります。それでは結局、課であるとか、部全体で意識が統一されないというか、情報が活かされないということにもなります。私ども民間としましても、〇〇課長さん〇〇総局長さんと言った偉い方が、当然部下の方がやっていることをご存知なのかなど思っていると、それは知りませんでした、といわれてエツと思うことがあります。

不正防止のためにも、県民が快適に暮らせるよう業務を遂行いただくためにも、ある程度のライン制の復活は要ると思います。上司の方は、部下のやっていることをちゃんと相談にのってあげるというか、部下の方も何か困ったことがあったら上司に報告すると。そういった仕組みを徹底しないことには、いくらコンプライアンス〇〇とか、ブックであるとか、そういったことをしても不正は無くならない。困っている時には、お互いに相談し合って助け合いましようというのは、私もいつも言われていることですし、実際自分が困った立場であるときに、やはりそう思います。

後は、先ほども永本委員が仰ったんですが、行政と民間とが決定的に違うところは、やっぱり福祉分野だと思います。採算は取れなくて当たり前というか、でもしなくてはいけない分野というのがあるので、なかなか担当者の方の評価は難しいんですが。民間でしたら例えば営業部門の人のほうがお給料が高いとか、昇進が早いとか、ものすごく

メリハリがあるんです。この部門にいる人は大変だけど昇進が早いとか、給料がいいとか。それを支えるバックオフィスの方は、ノルマはないかもしれないけれども、給料とか昇進は一定の歯止めがありますよということで、メリハリというか区別なんだと思います。それをすることによって、お互いに幸せで、頑張っただけで稼ぎたい方はそれなりに大変だけど手を挙げるという仕組みになっているんじゃないかと思っています。

行政の組織でその仕組みを導入するのはちょっと難しいと思うんですが、例えば、どう考えても今の徳島だったら医療観光とかアンテナショップとか、すごく難しいミッションの部門というのがあると思うんです。どれが採算とか不採算とかじゃなくて、今D評価がついている部門ですよ。そこについては、ものすごく頑張ったから給料に差をつけられるかどうかは知らないですが、ここが県で一番大変なところなので、そこをやり遂げる自信、やる気のある人を募集します、という形で、エントリー制ですね。そういったものを導入するというのが、ある意味個人の能力や適性であったり、組織のいろいろであったりを解決する一つの手段かなと。民間ではこのエントリー制というのは広く行われておりますので、そういったことをするのも、ある意味、真の平等ではないかなと思いました。ちょっと解決にはならないかも知れませんが。

(村崎委員)

75と76と77なんですけれども、何をすればD評価でなくなるんでしょうか。件数までは分かりませんが不祥事があったからD評価ということになっているんだろうと思うんですけど、これは例えば不祥事が0でしたらA評価になるのか、それとも対策で示されているように県庁職員全てがコンプライアンスカードを携帯しているとかが実施されていけばA評価になるのか解らないままにこの県の体制がDだと言われたところで、県側からしてもDといわれても不祥事が発生したのは申し訳ございませんというしかないと思いますし、多分県の方々もこれを見て我々のコンプライアンスがDだと言われてもちょっと困ると思うんです。

それで不祥事が来年度に1件もありませんでしたということになってA評価になりましたといわれても、県側の見解としても答えられないことのような気がするんです。恐らく皆さん、県のことを考えて全職員が働いているんでしょうし、それであまりこれをどんどん言ったところで、恐らく不祥事は起きてしまうときは起きてしまうと思いますし、そのときにD評価を付与されたとしてもちょっと難しいのではないかと思うのが個人的な意見です。

不祥事は発生してはいけないけれども、県民が県を信じているから発生してはいけないんですけれども、発生したらD、発生しなかったらAなりBなりという、これを評価することはあまり適切ではないような気が私個人としてはします。

(近藤部会長)

今言われるように1件あればDなんだ1件もなければAなんだという、こういう評価

であれば毎年、毎年変わってきますよね。取組そのものがどの程度浸透していつているのか、例えばそれによって県職員の意識がこう変わったから逆に不祥事があったとしてもBであるとかという評価の仕方というのが本来ならあるべきじゃないかなと思うんですが、この部会の中で今言われたように何をもってDという評価をしたのかということをお聞かせいただけたら。

(監察局次長)

監察局では県政運営評価戦略会議の事務局となっております、評価自体は会議で決まるんですけども、元々評価をするに当たってはそれぞれの所管部局が評価したことを基に、それについて進捗状況、課題の把握状況、将来的な課題解決の方針等がきちんとしてきているかということをもとに評価をいただいています。

この75、76、77につきましては、元々所管課の方で現実に不祥事が起こったということと重く捉えてということだと思っておりますけれども、そういう中でD評価となる形で挙がってきてまして、それを元に戦略会議のほうでもそういう評価をしたというふうな形になっておろうかと思っております。

ただ、委員さんの意見ですのでどういう形で決定されたかというのは、委員の議論の中で決まってきたということで御理解いただけたらと思っております。

(真田委員)

45番の「官民協働によるアンテナショップの展開」についてですが、これもD評価ですが、公設アンテナショップやコンビニ型アンテナショップを作るとというのが全国に向けた本県の物産観光の情報発信を推進するためという、それが目標になっています。他のところを見ると、観光系の他の成果は比較的AとかBとかで評価が良くて、これが常設のものだとすると常設じゃないものとして「新鮮なっ！とくしま号」のことはAになっている。なのでこの45番の全国に向けた本県の物産・観光の情報発信を推進するということが自体は、実はできているんじゃないかと思っております。それであればわざわざお金を新たに使ってアンテナショップをさらに作るということが、本当に必要なのかどうかということが少し気になりました。常設でないもので情報発信をするのであれば、そこで徳島の物産に触れてくれた人が次はインターネットを通して買おうとか、お金の掛からない方向で徳島の商品を手に入れることができるような仕組みを作るということも考えられるんじゃないかなと。この45番は商工で「新鮮なっ！とくしま号」の方は農林ですけども、部署が違うから別の仕組みを作るとかではなくて、一つのもので効率的に情報発信をしていくということを考えてもいいんじゃないかなということをおもいました。

(分木委員)

ただ今の件なんですけれども、戦略会議の意見ということでD評価を受けておりまし

て、右のほうの改善見直しの方向性を読みますと、「全国展開」の表現を変えて今まで通りやるということで書かれていますので、先ほどの委員さんがおっしゃいましたけれども、D評価ではなくてもっとできているのではないかというふうに思っております。

(岩野委員)

私は、徳島の物産とか観光戦略というのは、とてもじゃないけどA評価でもB評価でもないと思っておるんです。

例えば、私は力不足の委員ではありますが、県の観光とか物産とかの会議に出席させていただいて思うのは、徳島県ではブランドと名前の付く組織が農林水産部にあますよね。それは農業のことについて、一足早くブランドというものに着目して、活動をしてこられたという結果なんでしょうけど。県外から出席された委員の方は、当然、総合〇〇部と言ったところにあって、徳島県全体のビジョンというかグランドデザインを作っていると思っていました。

いつも折りに触れて申し上げているんですけども、徳島県というのはこういう県だよという、徳島県のCI。徳島県が47都道府県で目立っていくとか、光っていくとか、そういったビジョンが先ずあって、その中に例えば観光であるとか、物産であるとか、輸出であるとか、そういったものがあるはずなんですけど、そういったビジョンがあるとは思えないんですね。

そこで、徳島のビジョンというのは何ですかということで、本当に分かりやすいと思ったのが、例えば観光というものです。観光だけじゃないんですが、一番分かりやすいので見ると、これは大手旅行代理店さんが作られている四国の観光パンフレットなんですけど、四国全体を見開きで紹介しているところを見ます。高知県だったら「リョーマの休日」とか、香川県なら「うどん県。それだけじゃない香川県」とか、キャッチコピーに現れたビジョンがあるんです。こういう県です、こういうのでやっていきますという。徳島県は「マスコットすだちくん」と書いているだけで本当にぼやんとして、「きて・みて・なっとく！おいでよ徳島」とも「いけるよ！徳島」とも書いてない。旅行代理店の方は、徳島の観光ビジョンが解らないから、当然そういうことになっているんだろうと思うんですね。

ですから、そういった県のビジョンを先ず決めて、その結果として、それを全国に向かって発信していくアンテナショップがいるんだろうと思うんですよ。ビジョンとかが何も決まってない、明確なビジョンが。今までやってきたことと全く同じことをしていたんでは、徳島ってどんどん地盤沈下していきますので、位置というか、いわゆる存在感自体が。他の各46都道府県が一生懸命やっているのに、徳島だけ今まで通りやっていたのでは、絶対に勝てないんです。有名なのは、宿泊統計で徳島県は最下位ですよ。徳島県は便利すぎて日帰りする方がいらっしやるので泊まらないだけです。それも確か



に合っていると思いますけど、でも実際として、観光は弱いんです。物産・お土産って弱いんです。それも事実なのであって、それをどうにか全国に向け発信して行こうとしているアンテナショップの展開が弱いというのは、まずは元のビジョンがないから、やっても仕方がないので、ある意味経費の無駄遣いをしなくていいんだなというぐらい、本当に悲しい思いをしているんです。

1月18日に発表されている全国のアンテナショップの資料でも、このアンテナショップというのが、自治体が運営しているのって34都道府県なんです。ですから47都道府県みんなあるわけじゃないので。無いところは無いとこで良いとはいいませんけれど。徳島県だけが無いわけじゃないので、さっきの取捨選択じゃないですけども、実際ビジョンも無いし、そういったことで徳島を引っ張っていける専門家の方もなかなか居そうにないので、それを頑張ってもアンテナショップをD評価から覆すのはものすごく難しいと思うんです。私が担当部署の人間だったら、今のままではできんと思って首をひねってしまうと。

自治体がアンテナショップを運営していくというのは、ものすごく莫大なお金がかかりますよね。億単位でかかって、採算なんか取れませんし、それはしょうがないと思います。使命が自治体の発信、自治体の存在を上げていくためにあるから、それこそ赤字でもしょうがないといったら何ですけど、黒字にならなくても続けていかななくてはいけないものですよと。徳島はそれをしないと。そこで民間型アンテナショップということで、阿波とくしまアンテナショップ、というものを目指されているんだと思うんですけど。県が協力していただけることというのは、いわゆる役割ですよ、民間がアンテナショップを運営します、してくださいと。それに対して県は、どのような役割なんですか。私が平成23年10月に県からいただいた資料によると、店舗を後方支援します、もう一つは観光PRツールやパンフレットとかを配るのに協力しますと、PRを支援しますと。東京とか大阪の本部の方が手伝ってくれるんだと思いますけど、いわゆる役割分担というのが民間から見たら足りないから、多分民間の方は阿波とくしまアンテナショップをしないんじゃないかなと思うんですね。

アンテナショップで頑張りますと言っても、今の県の状況では、自治体運営のアンテナショップはしない。目標をそのまま置いておいたとして、民間型アンテナショップである阿波とくしまアンテナショップは、する人が現れるとは思えない。まずはビジョンを作るとか、専門家の方をお招きになるとか、今の県の支援以外のところでの支援を検討いただく。さらに実際にはつきり申し上げたら、資金の援助であるとか、テナントに県営の施設を提供いただけるとか、そういったことをやっていかないと、なかなか難しいと思いました。

(矢部委員)

私も45番で続きなんですけれども、これはそもそもコンビニ型とか店舗型とあります

けど、真田先生がおっしゃられてたようにインターネット上に今だとバーチャルな店舗というのはたくさんありまして、それこそくしまルシェさんとかもありますし色々な個人の事業主さんが、例えば伊勢エビを売っている県南の人とかもいらっしゃいますし、鳴門でしたら鳴門鯛の塩釜鯛とかを売ってらっしゃる個人事業者さんとかもいらっしゃいますので、これは完全に店舗型に特化しなくても今だとインターネットの売り上げというのはすごく伸びていて、私もそういうEC事業に携わっていたんですけども、そのインパクトが今後増えるということが見込まれている状況であるのであれば、ここを民間店舗型というふうに限定するのではなくてネットショップに関しても認定してその売り上げとかもきちんと見ていくことが私は重要ではないかというふうに思いました。

そうすると、全国に向けて本県の物産・観光の情報発信を推進するためというふうにあるんですけども、そういった個人事業主の方たちは物産に関しては情報発信をしていると、それに付随して観光の情報もそういうサイトとかに盛り込んでいただけるように県のほうが支援するというような形で、きちんとそういうことをやられているネットショップの事業者の方を発掘していくことも重要ではないかなと、個人的には思いました。

(近藤部会長)

私が漏れ聞くところによりますと、青森県なんかは郷土料理店を作ってそこで郷土の特産品なんかを来ていただいたお客さんに紹介したりということをやっているということで、東京に出られている県人会の方なんか懐かしく食べに来てやがて他のお客さんもかなり引っ張ってくるということで、一度他のことで御相談したときには、やっぱり一番いいのは郷土の産物を使った料理店を東京でやるというのは、本当は一番の近道なんだということを過去に聞いたことがあるんです。

じゃないと、例えばバーチャルでこういうものがいんだよと言っても実際には食べてみないと触れてみないと分からない。一番いいのは食べさせる触れさせる。それが一番大事なんじゃないかということを知ったことがあるんですが、逆にいえば行政がそういったものをやられる方がおられればそれに対して支援をするということの方が近道なんじゃないかという気はいたします。

それと部会長がこういう話をしてはいけないんですが、インターネットを活用しての、いわゆる広報ももっと若い人たちがもっともって人気の出るようなホームページを立ち上げてくれると、もっともって徳島というものを分かってもらえるんじゃないかなという気がします。

いろいろな規制だの何だの、言って悪いんですが、私みたいな年代のものがホームページを作れと言っても決まったものしかできない。そうじゃなくて県職員の中でもっと若い人たちが発想を持っている人はいますので、今言いましたようにこの県庁の中で5

人ぐらい手を上げてもらってチームを作るとか、そういう思い切ったことをやった方がもっともっと前進するんじゃないかという気はするんですが、どうでしょう。

(永本委員)

私は県外出身なんですけれども、毎年お中元とお歳暮の時季には県外の方には徳島のものを送っているんです。それを私が買うのは全部インターネットで、個人事業主さんがしているところで買っています。送った人、皆さんおいしかった、ハモ鍋セットおいしかった、ワカメもおいしかったというんですけれども、必ず「どこで買えるの？ 楽天？」とかそういうふうに聞くんです。だれも「アンテナショップどこにあるの？」とは言いません。ネットでお取り寄せをしようかなと思っている人が多分多いと思うので、特に若い世代は。だから先ほどの御意見の続きですけれども、私も賛成します。

(近藤部会長)

当然ちょっと不評を買っているところがあってD評価ということになっていると思うんですが、このD評価については県側の方々も真剣に捉えていただいて考える必要があるんじゃないかなと思います。特に53のメディカルツーリズムの件につきまして、今どんな進捗状況でしょうか。

(商工政策課長)

今アンテナショップをはじめまして部会長のほうからも医療観光の御質問をいただいたんですけれども、先にアンテナショップの補足といいますか御説明をさせていただけたらと思います。

そもそもかつては、東京、大阪、名古屋、九州という形でそれぞれ県の事務所なりにおいて、そこに職員を配置してマンツーマンという形で県の物産等の振興を図ってきたという経緯がございます。今、こういった時代におきまして、現在のところは先ほどの、大阪・名古屋には物産センターを配置してございますけれども、ローソンと協働事業を活用しましたコンビニエンス型のアンテナショップ、それから一定の水準を満たしておられる民間店舗といったものを県が認定させていただくような形で進めている、阿波とくしまアンテナショップということで、とにかく今は情報がどこでも手に入るような時代でございますので、なかなかマンツーマンという時代ではないのかもわかりませんが、アンテナショップの重要性というのはショップとして出す以上は定期的な検証は当然のことなんですけれども、いかにその出ている地域の特性をその店舗を通じて掴んだりとか、それから県産品の今後の商品開拓、そういったものを進める上で、しっかりと情報収集するということが非常に大きなものということで、今はそういった中で全国展開されている一部のコンビニショップに協力をいただきながら、しっかりとその場をお借りするような形で進めておるところでございます。

先ほど、岩野委員さんのほうからまだまだ県のバックアップといいますか、名前だけ

みたいなイメージで、県としてのバックアップは不十分でないかというお話もいただきましたけれども、そういったふうに進めていきながら担当課の方でも事業を検証して、進めさせていただけたらということ。

特に元々そういうふうに事務所を置いてアンテナショップという形を進めてきたので、全国展開となるとそれぞれ固定的なショップをどんどん全国に広げていくのではないかと思います。そういったイメージで取られている部分も多少あるのではないかと思います。そういったものではないに、当然ながら時代時代の流れに応じて、今は首都圏、特に首都圏においてはこういったコンビニ型アンテナショップが効果が大きいのではないかと、進めておるところでございますので、引き続き御指導等いただけたらと思います。

それから、医療観光。先ほど部会長さんのほうからなかなか厳しい結果でなかったのかという現状をというお話をいただいたところなんですけれども、医療観光をはじめとしまして、マラソンですとか、マチ★アソビといったキャラクターを通じまして、魅力の数々を海外の方にも情報発信ということで観光誘客に努めているところなんです。特に医療観光につきましては、昨年9月の尖閣諸島のこともございまして非常に厳しい状況にあるのは承知をいたしているところであります。

ただ、これまで上海在住の中国の料理家の方でございますとか、湖南省の大手旅行業者の副社長さんでございますとか、色々な方が本県にお越しいただいて徳島大学病院で糖尿病検査を受診していただいたりというような実績もございますので、しっかりと国は国で今後進めていかれると思いますけれども、折角我々としてもそういった関係を築いてスタートしたところでございますので、いろいろ状況も見ながら引き続きしっかりやっていきたいと思っております。

(住友委員)

かなり観光という点につきまして理由も含めてなんです。Cで評価をいただいております。26年度に高速道路の問題も全国一律になるということ。一方では明るいニュースとして受け止められているわけなんですけれども、実は特に本県関係だけが安くなったというわけではなくて全国一律になったということ。それが即ち有利だということでは決して油断はできないと思います。やはり本県へ訪れてみようという動機付けが一番大事なんであって、動機付けの中には色々なことがあると思います。申し上げるまでもありませんが文化立県も横断的に関係ございますし、スポーツ王国にしても著しく大きな関係もあるわけですね。そういう意味で動機付けと位置付けられるようなものを早くこの徳島で欲しいというのが実態でないかと思っております。

阿波踊りの8月12日から15日につきましては、これは紛れもなく徳島に阿波踊りに行こう、阿波踊りを見に行こう、阿波踊りを踊りに行こう、というはっきりした動機がございまして。そういうふうなものをそれが歴史であったり建造物であったり色々なことが

あろうかと思いますが、その動機付けを作るといっておかしいですけれども発掘をし、あるいは逆に言えば新しいものを作るといってもそうかもしれません。先年、商工会議所のほうで産業観光に資するような協力をしていただけのような会社さんをピックアップいたしまして、それらの一つのパンフレットもできまして、これも一つの大きな動機付けになろうかと思いますが。徳島へ行こうという中に、いろいろなジャンルの方々がいらっしゃると思いますので、何も一律一定したものではありません。どんなことでもいいんですが、とにかく何回も言うようですが、動機付けが今の徳島にはあまりないということが一番弱いというふうに思っております。

先ほど出ました医療観光なんですけど、当時全国的にあちらの行政あちらの県でも随分やられたものが色々ございました。私もそういう中で各地のそういう関係者とよく話をしましたが、徳島県は大変その辺では有利ということで皆さんに羨ましがられた記憶もあるんですが、これだけは大きな流れの中で不幸にして今は少し休止をした状態になっておりますが、これについては必ず一つの大きな動機付けになろうかというふうに思っておりますし、湖南省との話にしてもこれも大きな動機付けであろうかと思っております。

ただ、今少々旅行業界では生臭い取り引きも実態でございまして、徳島県下でもある市ではこの冬場、2月から4月ぐらいまでの団体のバス利用の団体ツアーにつきまして、その行政地域内で1泊、あるいは昼食で利用するという条件にすれば、バス1台に限り2万から3万円の助成をしましょうというようなことを提案して、もう既に全国的にPRしているというところでもありますし、この四国の中でもそれと類似したようなことが随分と各地であります。

そういう目立ったといいますか、やはりそれも一つの大きな動機付けの一つになろうかと思いますが、そういうものが今の徳島県にはできていないというのが一番申し上げたかったことでありますし、逆にいえばお願いをしたいなということでございます。

(唐渡委員)

7ページの25がここにも載っていますが、認定農業者の数と農業法人の数がC評価になっているんですけれども、現状、農業従事者というのは減っていく方向であると思えますので、なかなか達成は難しいかもしれませんが、新たに新規就農者をどんどん普及して認定農業者とか、またグループを作って農業法人になっていくという元のベースをしっかりと組んでいくことによってここはもっと増えるんじゃないかと思っております。認定農業者になることによってしっかりしたメリットをちゃんと明示できなければ、なる人も少ないのではないかと思っております。

それともう1点ですが33ページの61ですが、徳島県食育推進計画ですとか食育ボランティアの推進というところもC評価なんですけど、食育ボランティアの数を増やすというのは多分登録だけで、私も登録をしているんですが、どんどん増えていくと思うんですが、ここもやはり県からは増やすというよりも仕事の内容をしっかりと食育ボランティア

の人、私も含めてですが、こういうことをやってほしいとかというお願いをどんどん出せばいいんじゃないかなと思います。それと県下各地にいますので、県からの依頼じゃなくて、やっぱり市町村、もっと末端のところまで非常に動きやすい状態を取っていくべきではないかなと思っております。例えば小・中学校とかに出向いて、私だと農業をやっていますので、この季節のものにこういうものが取れますよとか、そういうふうな食育の活動。また私もですが、野菜ソムリエの方と組んで、野菜ソムリエの方たちは、非常に野菜とかフルーツのことについて長けてますので、非常に効率的な講演とかができるんじゃないかなと思っております。やはり末端まで、市町村のほうまで行き届くような活動をやってもらいたいなと思っております。

（近藤部会長）

どうぞ、この部会では思ったことを言ってください。県が受けれるか受けれんかは、それは県側が考えることであって、やっぱりこの部会で一番大事なのは、包み隠さずに自分が思っていることを、例えば結果が見えないものであれば見えないじゃないかと。これはむしろ、もうこの事業そのものを見直したほうがいいんじゃないかということもあっていいと思うんです。

ただ、744事業挙げておりますので、その中から削除するようになるかどうかは別として、そういう意見も冒頭申し上げたようにコンパクトな会議なんですから、もっともっとしっかりと行っていただいて結構だと思います。

（政策創造部長）

その前に恐縮ですが、いくつか答弁という言葉が正しいかどうか分かりませんが、お答え漏れしているところもあるかと思っておりますので、私の方からそういう意味でも御意見をいただければという前提で私の考えを申し上げようと思っております。

永本委員から、色々新しいことを始めると現場に負担がいくんですけど、どんどん新しいことが、と言われてます。私、自分でも反省をしているところがあって、例えばこういう場でもこういうことをやりますと言って、やるが増えていって減らすことが難しいというのは仰るとおりなので、ちょっと私も自省しているところがあるんですけども、色々お答えしないといけないと思ったのが、岩野委員が2度にわたって仰った最初のライン制の復活であるとかエントリー制の導入とか若干組織論に近いところかもしれませんが、もう一つその後のお話の中でも繋がっているのかなと思ったのが、観光物産とかブランド戦略みたいなのが農業のところであって、総合とつくところというのは、我々も総合政策課がある政策創造部ですが、例えば私なんか自分のところでもっとやらないかなと現実には思っているところです。

いま何をしているかといいますと、政策創造部が今年できて、冒頭に山本課長からもお答えしましたがけれども、全部政策創造部が政策創造するということはありませんので、各部局が政策創造をしていくんですけども、永本委員がその場をいろいろな形で提供

していかなければいけないのではないかと仰って、正にその場の提供をやっていこうという思いがあって、全部が政策創造部がやりますと、全庁政策創造部がイコールになって終わってしまうので、政策創造部がそういうコーディネートをするような土俵をつくらうと。

ブランドというのはたまたま農業のところに入っていますけれども、ブランドは農業がやるものではなくて、物産と商工もそうだし教育委員会もそうだし県民環境部とかも巻き込んでいかないかと。それに近いのが、言葉が「エントリー制」と。民間だとエントリーみたいにこういうのをやろうとしているので、人を集めてくるみたいな形でやるのが一つの方法じゃないかと仰っています。正にそういう方法で、政策創造会議と中では言っているんですが、これは別に政策創造部が政策創造会議をやるのではなくて、各部局にまたがることを持ち寄ってきて、しかもできるだけいろいろなバリエーションとか肩書きも含めて、やる気がある人という語弊がありますが、こういうことをやろうと思うがどうだという、部局にこだわらずに来てもらうという仕掛けを作れないかなと思って今年度から始めたりしています。ただ道半ばなので、組織論的にも若干ファジーなところがあって、どういうステータスで自分はやっているのだろうかとか、割と積極的な人に作業が下りていって割としんどくなる人が増えてしまうところがあって、なかなかやり方というのが難しいんだけど、そういう方法は必要だなと思っていて、それを組織としてラインの形に作ったり、どここの部に持ってきたりというのはちょっと大きな組織なのでそう簡単に柔軟にできないんだけど、そこを柔軟に機動的にやれるような仕組みを政策創造部が主導している形で作ろうかなというのを今年度始めているところなんです。なかなか道半ばで上手くいっていますという答えにはならないんですけど、そういうことができればと思っているのが一つと、もう一つは裏を返すと政策創造部と経営戦略部というのができて、豊井部長さんが力強くやってくれているのが最初永本委員から話があった減らすほうですね。

予算との仕掛けでいうと、トップマネジメント枠というのを今年経営戦略部が作られて、ここはどういう意味かという、新しいものをどんどんやりましょうということだけじゃなくて、当然そうなんです、それをやるには減らさないかんでしょと。そのマネジメントを部局長と我々を含む幹部がしっかりやって、単に増やすだけじゃなくて自分たちで減らして、お金の面も人的な余力の分も減らしてそこに新しいのを入れていくと。それができるような部局長のマネジメントができたところにはしっかり予算をつけていこうと、これが経営戦略部の予算上のインセンティブ、モチベーション付けなんですけれども、というのを今年度取り入れて、これも予算編成の真っ只中なので、こういう仕掛けを経営戦略部が作られたんです。

それも上手くいきましてこうなりましたという、すぐに答えがでるわけじゃないんですが、認識として我々もそういう意識があって、経営戦略部も減らすのは難しいんだけど、減らす中でどうやっていこうかということの試行錯誤を、今年度始めていると

ころです。そうはいっても上手くいっていますという答えではないので、こんなふうにやったらいいんじゃないかというのは、色々言っていただいたら、いま正に部会長からも、こういう事業は本当は減らしたらいいんじゃないかと言っていただけたほうが本当は減らしやすいところもあって、自分たちが止めますというのはなかなか言えないところが現実にありますので、こんなふうにやったらいいじゃないのみたいなところは多々あるかなと。

そういう意味ではアンテナショップの例というのの一つの方法で、アンテナショップというのは、去年私も商工で担当しましたが、例えば東京とかでこういうのがありますよと、目に見える形というのは今もってやり方としてはあるだろうなと。ただそれを全国展開するんですかというのと、全国にアンテナショップを作るんですかというのとは違うかもしれないというのは見直していくべきだと思うし、その代わりにツールとして、元々そのアンテナショップを置いた理由というのは、みんなに物産が買える場所とかを提供できればとか徳島のPRができるという意味だと、正に物産戦略でネットをもっと使うとかどんどん出てきているわけだから、確かにもう足元というわけではないけど、10年前には考えられなかった手法なんだからどんどん展開していったらいいんじゃないかという意見は、非常にその通りだと思いますし我々もそういう方向でこの計画自体も見直していければなというふうに思います。

物産と観光という意味においては、そういう意味では我々の中でまだまだ足りてない方法論もいっぱいあると思うので、行動計画というのはある程度手法を、こういうことをやって数値目標にするというのが一つのやり方であるので、若干固定的になってしまうのは仕方がないのですが、例えばアンテナショップだけなのかというのとそれ以外にもあるんだけど、アンテナショップで指標を一つもって行って、これが他にも要るんだというのと要るし、本当に要らなくなったやつを消すと。そういうことは我々が柔軟に考えていかなければならないと思っています。

あと、村崎委員からもいただいているのが、まだ若干中途半端になっているかもしれないと、ここも問いかけとしては非常にその通りだと思ってまして、我々の不祥事がなくなったらAになるわけでは多分ないんだろうなと思います。これは指標をどう作るかというところに難しさがあって、問いかけに対してそうだなと思うんですが、じゃあこの手法を止めとこうというのと、これはこれでまた、そうじゃないんじゃないかと県民が、それはおかしいんじゃないかという声も出てくるので、どういう指標にしたらいいかなというのは非常に悩ましいところなので、もしこういうのがいいんじゃないかというのがあったら非常に助かると思ってお聞きしたところです。あるいは件数ではない行動、我々はこういうふうにしていますというのをもっと、もしかしたら我々も行動規範のような計画に変えていくべきなのかもしれないですけど、ちょっと悩んでいるところでもありますので、もう少し御意見があればと思います。



(真田委員)

C評価の1ページ目の19番の「都市中心部の活性化を図るため、先導的な中心市街地の再開発事業等を支援します。」と。これが戦略会議の意見として具体的方向性がまったく見えないというところで、確かに支援するって何をという感じなのでそのとおりだと思ったんですが、方向性として水辺の活用とかそういうふうなことが具体的なこととして書いてあるんですけれども、中心市街地の活性化というのはそもそも中心市街地だけでやることではなくて都市全体を見ながらやる必要があるんじゃないかというふうに思っています。

今ちょうど環状道路を作っていてそっちに通過交通を逃がすことによって市街地の通過交通が減らせられる。それによって歩いて暮らせる街づくりであるとかそういうことを一体的にやるチャンスが来ているんだと思います。にも関わらず徳島市は、東環状道路、ちょうど県が整備している東環状道路沿道を近隣商業用途地域を変更して、そっちに新たに市街地を中心市街地の次になるようなものを新たに作ろうとしていて、それでは徳島市の消費自体がいきなり倍になるわけではないので、中心市街地が衰退化するのは目に見えている。しかもそもそも通過交通を通すために作ろうとした環状道路の沿道にいっぱい商店を配置することによって沿道の土地から出てくる車が増えるので、全然その道路のスピードが高くなる。渋滞がより発生して結局意味のない幹線道路が何本もできるということになってしまう。なので県と国が作っている環状道路の機能を損なうようなことを市の用途地域の変更でやっている。その用途地域の変更によって中心市街地の活性化にとってもかなりマイナスになることがいまやられつつあると。それに対して県はどういう指導をしていくのかというのが非常に気になります。中心市街地を応援しますよといいただけではなくて、都市全体をどうやってデザインしていくのかという視点をちゃんともっていただきたいと思います。

(都市計画課長)

ただ今真田委員のほうから専門的といいますか、中心市街地の活性化と環状道路あるいは用途地域の変更ということで、それに対して徳島市に対する指導、その他どう県として対処するのかというような御質問だったかと思います。

現状から申しますと、用途地域自体は12月末だったと思いますが、徳島市からの幹線道路沿いの用途地域の変更ということに対しまして事前協議ということで出てきて、徳島県の方から意見ということでお返しはさせていただいておりますが、用途地域そのものの設定というのは、都市計画法上は市町の役割ということで、今動いているところでございます。

お話のように、中心市街地の活性化と通過交通を排除する環状道路の整備というのは、ある意味空洞化をどうするとか、どちらのほうに中心市街地を持っていくかという、大変重要な問題をはらんでいるということでございますので、今後、次の都市計画

の見直し等もございます。ただ今いただきました御意見を参考にいたしまして、十分議論して参りたいと考えております。

(美馬委員)

28ページの37の「介護サービス従事者の研修参加者数」のところなんですけれども、最近、障害者の方も高齢化となってきた介護福祉のサービスを受けながらということが現状にも多くなってきているというところがあると思うんですけれども、この中で研修のところは19年度から21年度までの実績を22年度と比較すると下回っているというところで、その研修の内容がどうだったのかなというところも、従事者の方のニーズとのズレもあるのかなというふうに思ったりもしたんですが、一つは今精神科の入院の日数も増えてきているというところで、厚労省でも社会的入院というのが増えてきていて、その中でも今年が60歳以上の精神科病院に入院している方の入院患者数が増えているところを、地域へ戻していくというか地域へ退院していくというふうな事業が厚労省から下りてきて、徳島県でも数箇所の病院で行われてきていると思うんです。

その中でも、その高齢者の方として地域又は施設へというふうな地域移行というのが行われてきている中で、その事業の一つとして地域で研修を行うということが含まれていて、海部郡ですが、在宅でヘルパーさんとか受けている方もいますので、その中でヘルパーさんとかにどういうことが必要かというニーズを伺ったときに、その精神障害の方の特性とかそういうのが分からないとか、薬が必要というのはどういうところが必要なのかというふうな、現場サイドからのそういう声が上がってきた中で、海部郡はヘルパーさんを対象にその事業の中で研修を行っていくんですが、実際に本当にニーズというか支援されている方が高齢の方の特性だけじゃなくて障害の特性というところも困りながら、現場でしているところがあるのかなというのをここ最近思ったりします。そういうふうな高齢者の中でも、認知症の方の特性とか様々に最近上がってきていると思うので、そういうことも視野に含めたようなことも含めた研修とか何かをこれから取り組んでくれたらいいのかなというふうに思いました。

(保健福祉政策課長)

資料28ページの37番につきまして御質問をいただいております。これにつきましては戦略会議の意見のところにもありますように、目標を下回っておったということでC評価というふうになってございますけれども、私どもの考えは一番右の方にございますように介護保険制度が平成12年度に発足いたしましてもう12・3年ということが経っております。実はその間にいろいろな市町村とか、先ほども話がありましたけれども、民間団体でどんどん通常ベースの研修というのは進んでおります。県の役割分担いたしまして指導者の方に対する研修の部分を県は持つべきじゃないのかという発想を若干転換いたしまして、右の一番最後に「数値目標についても見直す方向で検討する。」というところにつきましては、例えば指導者等の養成みたいな感じで数字を入れていき

たいと、もちろんベースとなる研修についてもますます充実はさせるんですけども、この会議で把握していくところとしては、そういうふうを考えていきたいと考えております。

それともう1点、地域移行というお話もあったかと思えます。精神の医療の分野におきましては、入院医療中心から地域生活中心へというふうな厚生労働省の改革ビジョンが平成16年9月にできました。それに基づいて色々推進しております、今お話がありましたのは恐らく精神障害者のアウトリーチ推進モデル事業みたいなことを24年度からやっているわけでございます。精神障害者の方につきましては、従前施設内での処遇が中心だったわけでございますけれども、やはり在宅で色々生活することを中心に考えていこうということでございます。この事業につきましては、精神科医の方とか看護師の方とか精神福祉士の方がチームを作りまして、アウトリーチ、腕を伸ばすという意味でございますけれども、在宅の方ができるだけ在宅でおられる、また病院から在宅に帰った人がまた病院に帰ってくるができるだけないように、できるだけ在宅で過ごせるような、そういった政策もやっているところでございます。

今日いただいた意見を担当課にも十分お伝えしまして、ますますいろんなバリエーションのある研修の充実に努めたいと考えております。

(美馬委員)

それで、アウトリーチなんかで地域に帰るところでは、受け入れをしてくれるその従事者の方がそういう精神疾患であったりとか知的障害の方の特性とかそういうところが具体的に支援を実際に行うときにどうしたらいいのかというところを迷いながら実務をしているという現状があるので、その養成リーダーの中でもそういう障害の特性の部分とかも含めた、高齢者だけの特性だけじゃなくて障害を含めての研修をお願いできたらなあというふうに思います。

(保健福祉政策課長)

今の御意見を十分参考にさせていただきたいと思えます。先ほどの事業もアウトリーチというモデル事業でございますので、そういった様々な問題点とか課題とかを整理したいと考えております。

(村崎委員)

先ほどの農業の話で認定農業者の数とか農業法人に関する事、また16ページの102番の食品表示に関する研修会とか、今美馬委員が仰った介護サービス従事者の研修参加者数とか多分目標数値が決まっていると思うんですけど、別にその人数が来たからどうというわけではない話ですよ。美馬委員の話だと今美馬委員が仰ったようなことが達成されることが目標なわけであって、その5,100人、平成26年までに来ることが目標ではないと思うんです。多分県からこの数値を確定されたのは、どういう過程で作られた

かは私は存じ上げないですけども、この数値を達成したからといっていいのかといわれるとそうじゃなくて中身が伴ってなかったらというのがありますし、逆に第三者の目を通してこういう形で評価をもらわなかったらというジレンマもあると思うんですけども、例えば農業の話だったら、農業従事者が何人以上という目標がありましたよね、あと、農業法人の数がいくつとか。儲かる経営体、しっかりした経営体の農業を目指しているのに、農業従事者がどんどん増えていったら今度は儲かっていた分が減っていくというわけですから結局儲からない。ではどっちがいいのかと言ったら、儲かるほうがいいのであれば、数はそのままのほうが、もちろん売上げが上げれば上がるほどその方々が儲けるわけですから、その数値が間違えているというわけではないのですけれども何か形だけになるような気がするんです。

結局、全て徳島県で必要とされているのはお金がないということなんで、もっと例えばふるさと納税を活用するとか、2,000円分を負担していただけたらどこの方でも納税することが可能なんですよね、例えばそのお礼というか、納税した方に、徳島市は確か県のラーメンとか、県も市もすだちとか鳴門金時とかをそういう形で何円分か分からないですけど、そういうお返しをしているという話は伺ったんですけども、そういうところでおたくの方に向けたものを、例えば徳島に企業を置いてくださっているところに話をして、例えば、そういうアニメの好きな方々に対して特典を与えるとか。例えば、先日のマチアソビにおけるイベントで献血をしたら、アニメのキャラクターのポスターがもらえるというイベントがあって、献血にオタクの方々をはじめとした多数の方々が献血に並んでくださったということをニュースで拝見しました。そういう方々にふるさと納税をPRして、さきほどの徳島のアニメの会社から何かお返しをするとか。例えばそれが一枚2,500円ぐらいのものだとしても県としてはその分収入があるでしょうからいいのではないのでしょうか。他には来県の際に一泊無料にするとか、色んな形でお金が徳島県に集まるようにふるさと納税をしていただく。それでできるだけメディアを通して徳島県に注目してもらうために、ちょっと変わったことでもいいのでどんどん実施していくといいのではないのでしょうか。アンテナショップも物理的に展開するだけでなく、ネット上でもいいかと思います。県や市が注目してもらえるような形になればいいと思います。

食品の表示についての項目でも、おそらく今回も御苦労されて44人という人数を集めたのに、目標が70人だったのでC評価ですと言われたら、担当された方からすれば苦労が報われなかったという心境になるかと思います。そのうえ3年後に300人集めてくださいという目標があれば無理難題を押しつけられたという形になっていると思います。食品表示の関心を高めたというのであれば、それは素晴らしいことかと思います。44人集めたけれども、70人に到達しないので駄目だと言われれば県の担当者の方もどうすればいいのかという気持ちではないかと思います。

それでさっきの初めの75・76・77の話ですけど、そういう数値を出さなければいいん

じゃないかと思うんです。不祥事が起きれば他のメディアの方とか勿論報道はされると思うんですけれども、これを公表しているからといって県民の方全部がこれをチェックしているかというとしていないですし、していないという失礼ですけれども、していないと思います。私もこれを見るまでは数値目標までしっかり設定されていてというのは存じ上げなかったんです。だから数値目標をすべきところは、例えばがん検診の受診者が50%以上というのは命に関ることですし大事なことだと思いますから、50%という目標を達成するように努力するというのは素晴らしいことだと思うんですけれども、他にも無理矢理作ったような数値目標もあるかと思うんです。県の方々が作ったのか、以前の委員の方々が作ったのかは私は分かりませんが、その目標をもう一度見直すというわけにはいかないのでしょうか。

(政策創造部長)

御指摘ごもっともだなと思うところも多々あるんですけれども、今まで積み上げてきたからゼロにするのは駄目だというのではなくて、確かに真逆なことをいわれる時もあるというのが現実で、この中に出ているものも推進とか実施とか会議の開催とかがあって、そういうのはそもそもおかしいと言われることも多々あるんです。だから数値目標でいいのかというと、これはすごく悩ましいんですけれども、研修の参加も研修が充実することが大事だと思いますので、それによってその効果がさらに、例えば介護従事者と介護サービスが充実していくというのが大事なんですけれども、それをどうやって計るのだといわれると数値目標に極力しろという意見も多々あるんです。常にそれが我々の中でも迷うところであるのと、数字の中でもできるだけアウトプット、インプットじゃなくてアウトプットにしちゃう、アウトプットじゃなくてアウトカムにしたいんですけれども、アウトカムにすると数字じゃなくなっていく。いわゆる「充実しました」という、我々の的にも気持ちとしてそう思っていますみたいなものがあるんですが、そうするとどっかから充実しましたというような感じになって、実現しましたそれはおかしいだろうといわれたりすることもあって、これは常に悩んでいるところではあります。

その中でもどうなのかというのはあって、今の介護の研修参加者数と農業の認定の件数というのは、数値目標なのかなという気が私はしています。それ以外に別の数値目標であったり行動規範だったりこのときにこういうことまでは絶対にハードルは高いんだけど頑張りますとかというのが掲げられればいいなあって。私なんかもその中で、難しい条例制定をしたら条例制定って書けないかなと、条例を作りたかったら作りゃいいじゃないかと言われそうで、それは中でそういう意見もあって、それはそうかなと常に迷っているところではあるので、中々正解がないところだと思うんですけれども、そういう意味でも、ここはこうしたらいいんじゃないのという意見をいただければ、我々が受け止めて個々にも書きやすいですし、仮に議会で聞かれた時も、「委員からこういう意見がありまして」というのが言いやすいというのは半分冗談ですが、中だ

けで決めるとどちらかといえば数値化していけという議論が多いかなというのが感覚です。

（保健福祉政策課長）

18ページの135番、いま丁度委員のほうからがん検診受診率の50%という、そういう目標は必要だというふうに折角言っていたいたのですけれども、がんのこの計画につきましては、20年3月に県のがん対策推進計画というのを作っておりまして、5年の終期がきてまして今は25年3月に29年までの5年の計画を改定中でございます。

その中で国のほうの指針を参考にしまして、実はこの左にありますように受診率は非常に低い状態になっておりまして、全てととっても5つのがんですけれども、乳がんと子宮がんは従前通り50%でございますけれども、胃がんと肺がんと大腸がんにつきましては若干40%にハードルを下げた上で、しっかり推進していこうという方向でございますので、私のほうもこの点は実はこういうふうに修正したいと考えておりますので、どうか御理解のほどよろしく申し上げます。

（農林水産政策課長）

認定農業者の件でございますけれども、委員が御指摘のとおりいわゆる数値じゃなくて、私ども目標とするところも儲かる農業の実現というのを最大の目標にいたしておるところでございます。その実現に向けて、例えば昨年12月27日には徳島県農業人材育成戦略というのも公表させていただきました。その中でいわゆる儲かる農業を実現できる人材育成ということで、特に経営感覚に優れた人材の育成をするという、検証をしていくということで公表させていただいたところです。

今後私どもも、いずれにいたしましても目標数値というのを設けないとある程度進捗率が把握できないというところもございますので、そういった意味からも認定農業者の目標等を設定させていただいておりますので、御理解いただきたいと思っておりますのでございます。

（近藤部会長）

確かに先ほどD評価のコンプライアンスの問題、県職員の公務員倫理に関する条例の問題、職務の公平さ、C評価であります食品表示に対する研修の問題、こういった問題も確かにやはり数値目標はある程度は出さないと、その出した数値目標と結果とが必ずしも成果がイコールにならないケースもあろうかと思えます。特に鳴門わかめの問題なんかあれだけ社会問題になりながらやはり頻繁に起きてくるということは、研修会を開き意識の高揚を図っても心無い業者のために全体がそういう目で見られるというケースもございます。ただある程度県側から見ますと、研修会を開いてこういうふうな呼びかけをしましたというのはやはり必要だろうな、だからそれに必ずしも結果が伴わなくても、やはり努力はしていく必要はあろうなという気もいたします。

それとまた認定農業者の農業法人の育成の問題とか、別個に捉える目標を掲げる分と  
ございます。

(岩野委員)

全体的な意見になろうかと思うんですけれども、この会に先だっただの顔合わせ会でも、自己紹介の抱負のところでも申したことなんですが。観光とか物産とか、儲かる農業の実現とか、NPOとか、いわゆるまちづくりとか。まちづくりって何がどうなったら活性化かと言ったら、もうズバリ雇用かなと私は思っているんですけれども、各々の分野で私もいろいろな会に出席させていただいて思うことは、よく目標で、担い手の育成というのがあるんです。何回も言うんですけれども、先ずそのためには、各分野で徳島を引っ張っていける先生が居ないことには、〇〇組織を作るとか、〇〇基本戦略を作ったと言いましても、それを誰が運営していけるんですか、実際にやっていけるんですか、というところに首をかしげてしまうことがよくあるな、というふうに思うんです。

例えば私が属している組織でも、何かプロジェクトとかをやろうとしているとしたら、従業員から見て一番「おお！」と思うのは、その担当に誰が立つかなんですね。この人を据え付けたんか、これは社長も大分やる気やな、みたいなものが見えてくる。ちょっと前に同僚がまとめましたレポートによると、某自治体では観光を頑張ってやっていくんだ、というのがトップダウンで決まって、その時に担当者に就任した人というのは、別に観光の専門の方ではないんだけど、いつもその組織でトラブルシューティング的な人というか、いつも困ったらこの人だという人を任命したんです。その方がちゃんとやっていっている。その中で、任命された人が一番に思ったのが、県外・海外からその専門分野のスキルを持った人を招聘しないことには、既存戦力ではそれ以上のものはできっこない、組織を変える前に先ず人だと。一番良いのは組織を変えて、その人たちが活躍できる仕組みを同時にして差し上げればということないんでしょうけど、先ずは組織を変える前に人だと。

人を入れて、徳島県はあまり例がないと伺っておるんですが、期間契約とか5年契約だとか。徳島はこれだけ県外に優秀な人材が進学なり就職で流出しているわけですから、徳島出身の方で、例えば55歳とか60歳が来て徳島で貢献したいと思う、専門能力を持っている方がいらっしゃると思うんです。そういう方を徳島に招き入れてというか、帰ってきていただいて、本当に実績のある方が。一番始末に終えんと任命された人が仰っていたのは、その分野を長いことしてきたけど、結果を出せなかった人。だから、結果を出した方をお招きして、先生としてお招きして、その方に導いていただいて、後に続く担い手を育てていくということをしないと、やはり無理です。と同僚が取材先で聞いてきたことを教えてもらったのがものすごく印象的で。また私自身も別の方から、観光とか物産とかそういったところはプロ同士の戦いなので、大手旅行会社出身であると

か、大手流通出身であるとか、そういった方がプロ同士で戦っている場なので、それをなかなか、竹槍では勝てないよ、とピシャっと言われましたので。それで勝つのは、先ず不可能なことだということ、徳島県は認識してからお始めになったほうが良いですよ、ということを知って、その通りだなと思ったんです。だからそういった外部からの人材登用を是非ご検討いただきたいなと思いました。

（政策創造部長）

非常に御意見の趣旨というか、外部の方をどんどん登用していくというのはそのとおりだと思ってまして実際にやっている分もあります。例えばITの専門家とか一番ピタッとくるのが、IBMの副社長までやられた県人の方に今非常勤の特別職で来ていただいている、もう一つの例ですと我々の部に統計の専門家に来ていただいている、これも民間の研究所から来られて、本当にその意味を考えるとものすごく有用でして、これは正に期限付きなんですけれども来ていただいている、これはまた別な方にも来ていただこうといま公募をお願いしているところなんです。いくつかやり始めているパターンと、それから観光だと実働部隊というのは、観光の中もそうでしょうけど、観光協会というのが大事でしょうから、そこにご存知かも知れませんが、JRの清重さんに来ていただいてそのトップを務めていただいているというのが一つの方法です。

いろんな方法で物産に関しても戦略会議を立ち上げてその中で、幅広い議論をしていただくという手法を取っているところなんです。これが十分か否かというところに多分問題があるんでしょうし、もっと積極的に外からということもあると思います。

今基本的な考え方としてはどこまで何人増やすか、これは数値目標にする必要はないと思うので外部の方を招聘しながら、岩野委員さんが仰ったように、変わってきたなというやる気を上手く図っていくという形ではいくつか考えなければいけないという分野もありますし、現に考えているところがありますので、今後こういうところで実現していきましたと言えるように実際やっていきたいなと思っています。

私自身も以前に同じような質問を、外部の方をここに入れるべきじゃないかという質問を受けたときにちょっと見栄を張ってお答えしたのは、県庁職員が当然やる気はあるんですが、例えば観光やビジネス的な分野にはちょっと疎いところが当然あって、そのところをもっと我々のスキルアップをしていって、外からではなく中でその能力のある人がたくさんいますね、そういう方たちがここに入ったんですね、来てるんですねと言われるように専門分野というのが正しいかどうか分かりませんが、観光コースとか統計のコースとかいくつかあって、そういうところをもう少し充実させていって県の職員のスキルアップをもっともっとやっていきたいなというのが私の思いであります。

（榊野委員）

資料2の14ページに「次世代を支える林業とくしまづくり」という欄があります。こちらは全部A評価です。このAが3つあって一番上なんですけど私も順調に推移している



と思っております。徳島県は次世代プロジェクトということで、我々も同じ方向に進んでいこうと、将来的にこういうことしかないということで今まで取り組んできました。そこそこの成果も出てますし田舎のほうにとっては立派な過疎対策の一つにもなってきたように思います。しかし去年の年末ぐらいから急に経済対策ということで色々景気のいい話が聞こえてきます。具体的に我々のところにも25年はこうなる、26年はこうだというような話まであります。そういうふうにあっちもこっちも予算がついてくると、非常にありがたい話なんですけど、基本的にプロジェクトに向かって進んでおるのは、これは基本は変わらずにこれからもいくわけなんですけど、あれもこれもとなると我々のおところは高齢化の進んだ過疎地でありますので人手不足になってくると、これは土木も多分同じじゃないかと思っております。そうなるここに書いてある目標の数値も今はAということで進んでいるが、これの達成が難しくなるんじゃないかと思っております。一番上のA評価が達成が難しいとなると下の欄にも影響してきます。それで全部Aということで上方修正を検討するというふうに書いてありますが、これは検討することを検討し直した方がいいのではないかという気もします。我々は勿論一生懸命目標に向けて努力していかねばいけないし、この方向しかないということでこれからも基本のとおり進んでいくわけですが、人手不足というのは如何ともしがたいところがあります。簡単にAだ、上方修正だということにはならないと思っておりますので十分検討していただきたいと思っております。

(農林水産政策課長)

上方修正について、上方修正を検討しなおした方がいいのではないかという御意見をいただきました。私どものほうといたしましても、プロジェクトがスムーズに進むような形で進めて参りたいと思っております。

## 2 事務局説明

本日の会議録の公表につきましては、事務局で取りまとめた上、ご発言いただきました各委員の皆様にご確認をいただきまして、ご発言者名も入れて公開したい。

(以上)